土木基礎力学	三、五二〇
土木構造設計	一、五三〇
土木施工	二、〇〇〇
社会基盤工学	一、〇五〇
工業化学	三、一〇〇
化学工学	一、七二五
地球環境化学	九二五
ビジネス基礎	九〇〇
ビジネス実務	一、〇六五
マーケティング	七〇〇
商品開発	九三〇
広告と販売促進	六六五
ビジネス経済	八五五
ビジネス経済応用	一、〇二五
経済活動と法	一、〇八五
簿記	一、三九〇
財務会計Ⅰ	八八五
財務会計Ⅱ	七五五
原価計算	七〇五
管理会計	八五五
情報処理	九三五
ビジネス情報	九八五
電子商取引	一、五八〇
プログラミング	一、〇九〇
ビジネス情報管理	九七〇
水産海洋基礎	一、三七〇
海洋情報技術	二、四八五
生活産業情報	八二〇
子どもの発達と保育	四五五

ファッション造形基礎	一、〇八〇
フードデザイン	六一五
情報産業と社会	一、三三〇
情報の表現と管理	七五〇
情報と問題解決	八六〇
情報テクノロジー	九八五
アルゴリズムとプログラム	九八五
ネットワークシステム	一、一四五
データベース	九七五
情報メディア	八九〇
情報デザイン	九一〇
社会福祉基礎	八一〇
介護福祉基礎	六七〇
コミュニケーション技術	七一五
生活支援技術	七三〇
介護過程	六七〇
こころとからだの理解	七一五

附　則

1　この告示は、平成二十七年度以降の使用に係る教科書から実施する。

2　平成二十七年度以降の使用に係る高等学校用教科書で平成二十二年文部科学省告示第八十三号による改正前の教科用図書検定申請受理種目（平成元年文部省告示第八十九号）の高等学校の表に掲げる区分に従って検定申請のあったものの定価について認可の基準となる最高額は次のとおりとする。

高等学校

従来の学習指導要領（平成十一年文部省告示第五十八号）に基づく教科書

○普通教育に関する各教科

教科	種目	定価の最高額（単位　円）
国語	国語表現Ⅰ	三六五
	国語表現Ⅱ	三六五
	国語総合	八六〇
	現代文	八二〇